

OSAKA, KANSAI, JAPAN

EXPO
2025

**2025年日本国際博覧会
(略称「大阪・関西万博」)
基本計画**

2020年12月

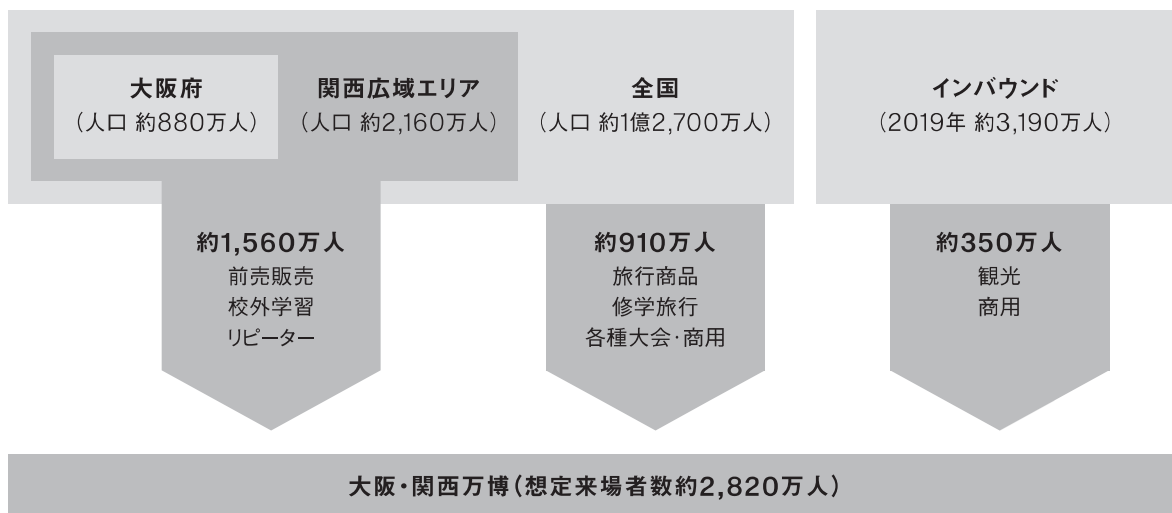
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

6.2 入場制度

大阪・関西万博の入場制度は、これまでの万博における取組の成果やノウハウを活かしながら、デジタル技術を取り入れ、来場者の快適性と多様なニーズに対応するための新たな手法を構築する。

想定来場者数に対応するための取組

大阪・関西万博の想定来場者数約2,820万人に対応するために、地域ごとの来場スタイルに応じた取組を行う。



開会2年程度前からの入場券販売

約2,820万人の来場者を迎えるには、これまでの万博同様、会期前の入場券販売が重要となる。前売販売は開会の2年程度前から開始することを検討する。

関西広域エリアからの来場促進

大阪府の人口約880万人に対し、関西広域エリアの人口は2,100万人以上となる。こうした人口の多さを活かして、想定来場者数約2,820万人を実現できるよう、関西広域エリア各自治体の協力を得て来場促進に取り組む。

校外学習や修学旅行等での来場促進

大阪・関西万博が掲げる「いのち輝く未来社会のデザイン」や「SDGs達成・SDGs+beyond」、[Society5.0]は、小中学生及び高校生の社会科と、「People's Living Lab(未来社会の実験場)」は理科や科学と、公式パビリオンは国際理解等との関連性が高く、校外学習や修学旅行の場としてふさわしい。学習テーマに応じたエクスカージョン等のプログラムを設け、学校の来場を促進する。

MICEを含む各種大会・商用での来場促進

会場内において、企業等の会議(Meeting)やインセンティブ旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体等が行う会議(Convention)、展示会イベント(Exhibition/Event)等のMICEを含む各種大会の実施や、販売店や得意客の招待、先端技術等の視察・商用での利用を通じて、全国、全世界からの来場を促進する。

インバウンドの来場促進

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)により、2019年度に3,000万人を超えていた訪日外国人観光客(インバウンド)は大きく減少したが、今後の感染症対策の進展によっては再び回復することも期待できる。

BIEに提出した登録申請書に記載した約350万人の海外来場者は、2025年に5,000万人のインバウンドが実現しているとの想定のもとで試算したものであるが、今後の推移を見守りながら、開催時の状況に応じて最大限の集客を実現できるよう対応を講じていくこととする。

消防・防災

会場内での災害を未然に防止するとともに、万一災害が発生した場合には消防活動や避難誘導を円滑に行い、被害を最小限に抑えるための措置を講じる。

火災や自然災害等に対し、自治体が定める地域防災計画やハザードマップ等に示される災害・被害の想定を考慮した上で具体的な計画を策定する。また、会場内には消防・警察・警備の拠点を整備するとともに消防車や救急車の配置を行い、関係機関との連携を密にしながら災害対応にあたることのできる機能・体制を構築する。併せて、万博スタッフ及び参加国等スタッフへの計画の周知徹底・訓練の実施等、必要な措置を講じる。

すべての来場者が安全に避難できる体制

ICTを活用した迅速かつ正確な情報発信により、来場者を安全に避難誘導する。多言語に対応した防災システム、ピクトグラム、音声サイン等の活用や、避難ルートの設定等、外国人、高齢者、障がい者を含むすべての来場者が安全に避難できる体制を構築する。

非常用電源確保による大規模災害等発生時の機能維持

地震や台風等の大規模災害等発生時にも、会場の安全確保や避難誘導をはじめ、来場者の安全を図ることができるよう非常用電源を整備し、停電による機能停止を防ぐ。

帰宅困難者発生時に対応できる収容施設・備蓄の確保

災害発生時等に一定の期間、会場内に滞在しなければならないことを想定し、会場施設・パビリオンへの避難者収容方針や必要な備蓄の確保等、ハード・ソフト両面から対応すべき事項を検討し、整備する。

関係者を対象とした研修・訓練の実施

会期前から、万博スタッフ及び参加国等スタッフの責任者等関係者を対象として、災害・事件・事故の予防や発生時の対応について十分な事前教育・訓練を行うとともに、大規模災害等を想定した総合訓練を関係機関と連携して実施し、非常時に適切な対応が実行されるよう準備する。

医療・救急・衛生

けが人や病人が発生した場合に迅速な対応が可能な体制を構築する。このため、応急処置機能、診療機能を有する施設や、救急搬送のための拠点を整備する。警備・セキュリティ、消防・防災、危機管理のための拠点とも連携しながら必要な機能・体制を確保する。このための具体的な計画を作成し、必要な措置を講じる。

会場内での救急救護・急性期対応

けが人や病人が発生した場合の救急救護・搬送体制(ヘリコプターによる搬送を含む)を構築するとともに、会場内で急性期対応を迅速にできるように診療所・応急手当所を適切に配置し、緊急車両の動線を確保する。また、万博スタッフ及び参加国等スタッフに対して、事故対応や救急救命等のトレーニングを実施し、緊急時の初動対応が取られるようにする。

公衆衛生・保健

適切な屋根の配置、給水ポイント、ドライミストの配置等による熱中症対策や、手洗い場所や消毒用アルコールの配置等による感染症対策及び食中毒対策を講じる。

清掃・ごみ管理

来場者が会場内で快適な時間を過ごすための美観維持と、環境負荷を軽減し、SDGsを体現する万博会場づくりにも寄与するために、会場内清掃とごみの管理を適切に行う。このための清掃計画を策定し、会場内の具体的なごみ管理・回収のための体制確保に必要な措置を講じる。

3Rの推進

3R(Reduce、Reuse、Recycle)に基づき、会場内のごみの管理を実施する。

営業施設等での簡易包装や再生可能包装材の使用等の検討、来場者へのマイバッグ利用の呼びかけ、正しい分別の推進等により、会場内での3Rの推進を図る。

会場内の清潔な環境の維持

来場者が快適に過ごせるよう、会場内の清掃を適切に実施するとともに、会場内でごみがポイ捨てされることのないよう、一定の間隔でごみ箱を配置する。特に、多くの人が往来する場所や飲食施設の周辺には、ごみの発生量に見合うようにごみ箱を適切に配置する。

また、ごみ箱を配置する際には、清掃の際のサブストックヤード・メインストックヤードへのごみの回収・排出の流れに沿って計画するほか、清潔感を損なわないよう景観に十分配慮する。さらに、清掃・ごみ運搬におけるロボットの活用を検討する。

11.1 リスク管理

万博の開催は、大規模な会場建設、世界各国の参加招請、6ヵ月間の会場運営等、多種多様な事業が密接に関係しながら並行した総合的な事業である。そのため、万博という幅広い事業領域には多様なリスクも潜んでおり、それぞれのリスクは互いに密接に関連している。

これに対し、約2,820万人の来場者や各国からの参加者の安全を確保し、安心して参加できる万博を実現するため、大阪・関西万博の事業推進においては、リスクマネジメントの考え方にに基づき、早期からリスクを洗い出し、その顕在化の抑制に取り組んでいく。

また、自然災害等のリスクが顕在化し、万博事業の推進が困難となるような危機的事態の発生に備えて、来場者・参加者の安全を守り、被害を最小限に留められるよう総合的な危機管理にも取り組んでいく。

会期前の事業リスク管理

博覧会協会内にリスク管理の実施体制を設け、予見されるリスクを網羅的に洗い出す。管理対象とするリスク、危機につながる重大なリスクを明確にし、関連する外部機関と連携しながら、開催まで継続的にリスクの予兆を捉え、リスクの顕在化を抑制する対策を講じる。

会期中の事業リスク管理

会期中の会場運営管理に関わる博覧会協会内組織と業務委託先機関を含めたリスク管理の実施体制を整備し、会期中のリスクの予兆把握と顕在化防止に努める。

並行して、事故等の発生時の連絡・報告・判断を円滑に行う仕組みを整備することで、迅速な対応を図る。

リスク顕在化時への対応(危機管理)

自然災害やテロ(サイバーテロを含む)等の重大なリスクが顕在し、万博事業の遂行に危機的事態が発生した場合に備え、そのような非常時に対応を総合的に判断・指揮できる体制の準備を進めていく。国家的・国際的の事業の存続に関わる状況にも対応するため、博覧会協会、政府、地元自治体、関係機関、民間企業等が連携する実行性の高い体制を整備する。

感染症対策

感染症対策については、2021年に開催される2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会、ドバイ万博等大規模イベントでの感染症対策を参考に必要な対策を講じる。また、感染症対策検討会議を設置し、会期前から閉会までその時々に応じた多角的な感染症対策について、専門家の意見を踏まえ必要な検討を行う。

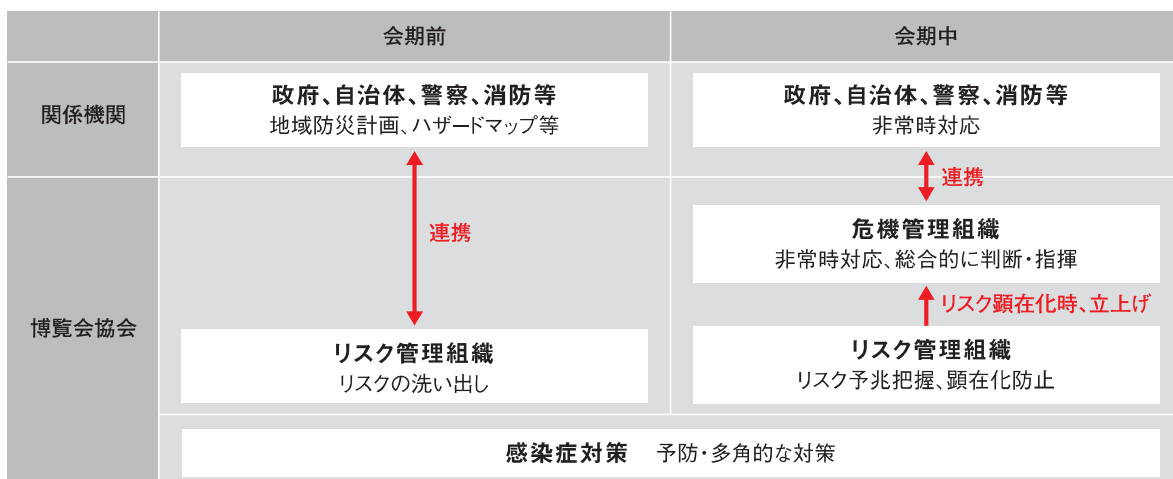


図 リスク管理体制